

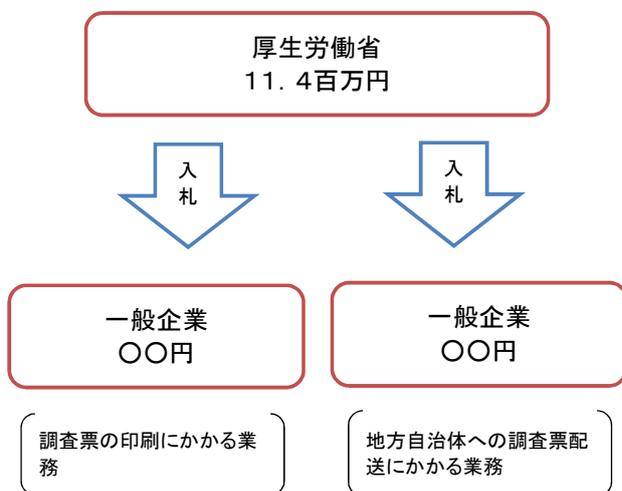
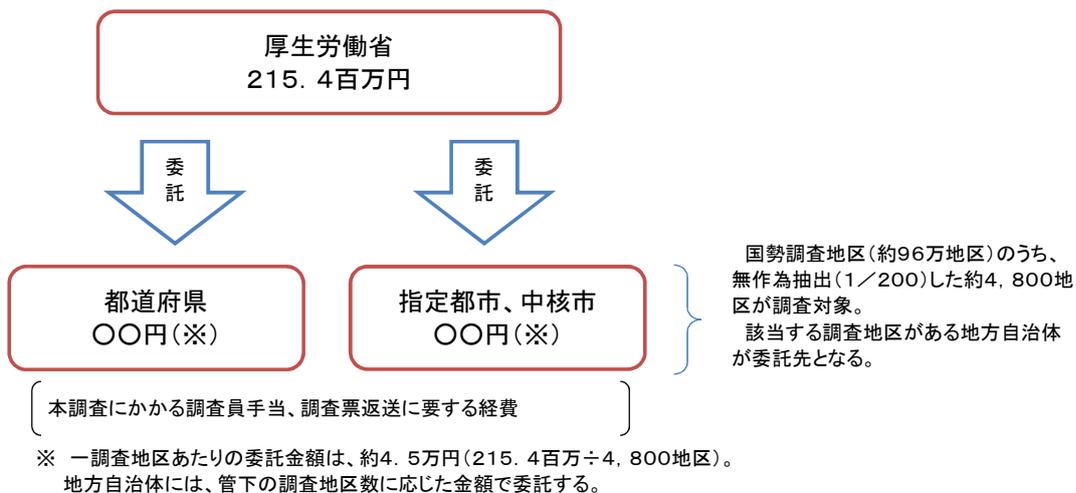
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活のしづらさなどに関する調査（仮称）費			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成28年度	担当課室	企画課	川又 竹男		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	在宅の身体・知的・精神障害児・者等（難病等患者やこれまで法制度では支援の対象とならない方を含む。）の生活実態とニーズを把握することを目的とする。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	在宅の障害者（身体、知的、精神障害者及び難病等患者、）に関して、障害等の状況、日常生活の支障の状況、収入・支出の状況、日中の活動状況等の基礎的データを把握するとともに、①平成25年度に障害者総合支援法の対象に新たに難病等が加えられたこと、②平成28年度に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が施行されることから、難病等の患者に対する支援策の検討や差別解消に向けた普及啓発の在り方・課題把握のための基礎資料が不可欠となるため、前回調査から5年後となる平成28年度において、調査内容を見直し実施するものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	228	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	228		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率（%）	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	障害者等に関する施策検討の過程において、議論に資するための基礎資料を得ることを目的としていることから、定量的な目標設定が困難である。			調査によって得られた結果は、今後の障害者施策の推進に向けた検討のための基礎資料、障害者に関する対外的な公表資料として活用するほか、地方自治体への提供やホームページにおいて効果的に活用できることとする。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	調査結果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。	厚生労働省ホームページに掲載している調査結果への年度間アクセス件数（前回調査結果に係る前年同以上のアクセス件数）	実績	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	12,740
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査地区数（予定）：4,800地区			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	1調査地区当たりの費用額：約47.5千円（①／②） ①要求額：228百万円 ②調査地区数（予定）：4,800地区			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	福祉調査地方公共団体委託	0	216	「新しい日本のための優先課題推進枠」228百万円				
	社会保障関係情報化業務庁委託	0	11					
	職員旅費	0	1					
	計	0	228					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本調査は、障害者等のニーズを把握するために実施するもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国としての施策を検討するための資料としては、全国の調査結果が必要であり、既存の他の資料で補えるものはない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者施策の検討に資する資料であるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性、有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

現時点での予定を記載



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					